

# 令和 年度営業等所得の収支内訳書

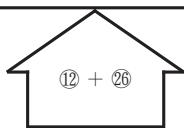
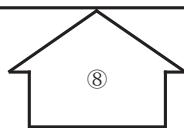
(前年の1月1日から12月31日まで)

あなたの営業等所得の計算内容を、この表に記載して市・道民税申告書に添付してください。

(申告の際は、収支内訳書とあわせて収入および経費の金額を確認できるもの（帳簿や領収書など）が必要です。原本または写しをご持参ください。)

住民税番号	
住所	(電話 - )
氏名	
事業所	(電話 - )
名称又は屋号	(業種 )

収入(売上)金額 ①	円	必要経費 ②	円	事業専従者控除額 ③	円	=	所得金額 ④(①-(②+③))	円
---------------	---	-----------	---	---------------	---	---	--------------------	---



売上	
1月	円
年 初	⑨ 円
たな卸高	
2月	
3月	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
(小計)	⑤
自家消費	⑥
雑 収 入	⑦
計	⑧(⑤+⑥+⑦)

仕入	
年 初	⑨ 円
たな卸高	
1月	
2月	
3月	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
(1月~12月) 小計	⑩
年 末	⑪
たな卸高	
計	⑫(⑨+⑩-⑪)

科 目	年間の経費	内 容
租税公課	⑬ 円	事業税 固定資産税 自動車税 ( ) ( ) ( ) 組合費 ( ) ( )
水道光熱費	⑭	水道料 電気料 ガス代 ( ) ( ) ( ) 石油代 ( ) ( )
旅費・通信費	⑮	交通費 電話料 ( ) ( ) ( )
広告宣伝費	⑯	チラシ 景品 ( ) ( ) ( )
消耗品費	⑰	包装材料 ガソリン代 ( ) ( ) ( )
損害保険料	⑱	火災保険料 自動車保険料 ( ) ( ) ( )
減価償却費	⑲	裏面から転記
地代・家賃	⑳	"
給料・賃金	㉑	"
借入金利子	㉒	
雑 費	㉓	
	㉔	
	㉕	
計	㉖	

(裏面についても記入してください。)

## (記載上の注意)

(1) 経費の算定にあたって、家用と事業用との区分ができないものについては、次により計算してください。

① 固定資産税、火災保険料については面積でん分する。

② 水道料、電気料、ガス代、石油代、電話料については使用状況でん分する。

(2) なお、くわしくはご相談ください。

## ○ 減価償却費の計算

1. 減価償却の方法には、定額法による場合、定率法による場合などがありますが、税務署に償却方法を届け出でていない人は定額法になります。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物の償却方法は、定額法に一本化されました。

方法は、定額法に一本化されました。

## ○ 地代・家賃の内訳

支 払 先		賃 借 物 件	1~12月まで の 賃 借 料	事業専 用割合	必 要 経 費 算 入 額	
住 所	氏 名				円	%
計						(20)

## ○ 給与・賃金の内訳

支 払 を 受 け る 者			従 事 月 数	支 給 額	備 考
住 所	氏 名	生年月日			
		・ ・	か 月	円	
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
計			②		

○下記の事項については、おわりになる範囲内で記載してください。

### (1) 借入金がある場合

種類	借入年月	借入金	毎月返済額	年間返済額	うち 年間支払利子
住宅ローン	・	円	円	円	円
土地ローン	・				
自動車ローン	・				
	・				
	・				
	・				

(2)生活費はどの位かかりますか

生 活 費 の 区 分	月 平 均 の 金 額	年 間 の 金 額
食 費・衣 料 費・教 育 費・光 熱 費 等	円	円
家 貸・地 代		